

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
定率法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
退職給付引当金・・・職員の退職給付の支給に備えるため、退職金支給規程にもとづき、
公社の都合による期末要支給額を計上している。
- (3) 消費税の会計処理について
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産および特定資産の増減額及びその残高

基本財産および特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	4,610,226	2,232,650	326	6,842,550
減価償却引当資産	3,796,425	1,420,825	755	5,216,495
機械装置等積立資産	1,652,205	1,393,780	1,609,200	1,436,785
小 計	10,058,856	5,047,255	1,610,281	13,495,830
合 計	20,058,856	5,047,255	1,610,281	23,495,830

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの 充当額)	(うち一般正味 財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	10,000,000	(5,000,000)	(5,000,000)	0
小 計	10,000,000	(5,000,000)	(5,000,000)	0
特定資産				
退職給付引当資産	6,842,550	0	0	(6,842,550)
減価償却積立資産	5,216,495	0	(5,216,495)	0
機械装置等積立資産	1,436,785	0	(1,436,785)	0
小 計	13,495,830	0	(6,653,280)	0
合 計	23,495,830	(5,000,000)	(11,653,280)	0

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	7,794,220	7,678,531	115,689
什器備品	735,000	734,999	1
機械装置	5,336,700	1,275,474	4,061,226
合 計	13,865,920	9,689,004	4,176,916

5 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息への振替額	2,500
合 計	2,500